

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第88回理事会および
第70回運営審議会
合同会議
平成18年10月

第88回 女性のためのアジア平和国民基金理事会および
第70回 運営審議会合同会議式次第

10月2日(月)

ルポ・ルポ町 ガラネット

18:00～21:00

【1】定足数報告

【2】議事録署名人選出

【3】議題

1. 残余金の処理
2. アフターケア問題
3. 解散(1)レセプションの日時について
(2)事務所借料延長(4月まで)

【4】事務局報告

1. 問題
2. 事業計画進捗状況
 - ① 尊厳冊子作成
 - ② シンポジウム開催現状報告
 - ③ 日韓フォーラム実施報告
 - ④ デジタル記念館作成現状報告
 - ⑤ 回顧録冊子作成現状報告
 - ⑥ 資料整備現状報告
 - ⑦ 実地国相互往来

資料

ページ

【議案事項】

- | | |
|-----------|-----|
| 1. 解散について | 1-4 |
|-----------|-----|

【事務局報告】

- | | |
|------------------|-------|
| 1. 事業計画進捗状況 | |
| (1) 国際シンポジウム | 6-7 |
| (2) 日韓学生のフォーラム報告 | 8-10 |
| (3) デジタル記念館 | 11-17 |

【その他】

- | | |
|----------------------------------|-------|
| 1. 米国下院国際関係委員会における「慰安婦」関連決議案可決関連 | 18-36 |
| 2. 上田清司埼玉県知事の県議会における発言関連 | 37-41 |
| 3. 和田専務理事執筆「世界」論文 | 42-47 |

議題 3 (1) 解散レセプションの日時

解散レセプションおよび記者会見の日時を決定して頂きたい。

来年3月のアジア女性基金解散に伴い、事業、関係行事等は1月末で終了することが先の理事会で合意されました。

については、解散レセプションの開催につき、場所確保・招待者リスト・招待状の発送等の準備もあり、開催日を決定して頂きたい。

事務局としては1月最終週（29日からの週）にレセプションを開催し、2月初旬に最終理事会を運営委員会、評議員会と合同会議を開催すべく、計画を立てておりますが、ご意見を伺いたい。

1 月

月	火	水	木	金	土	日
①	2	3	4	5	6	7
⑧	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

2 月

月	火	水	木	金	土	日
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
⑫	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28				

参考

1 月			2 月	
29 (月)	30 (火)	31 (水)	1日 (木)	2日 (金)
仏滅	大安	赤口	先勝	友引

アジア女性基金国際シンポジウム FINAL

概要（案）

【主催・後援】

主催：財団法人女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）

後援：毎日新聞社

【開催時期】

2006年11月19日（日）

第一部 10:30 - 12:00

休憩 12:00 - 13:30

第二部 13:30 - 17:30 途中休憩を含む

【会場】

JICA（独立行政法人国際協力機構）国際会議場

東京都新宿区市谷本村町10-5 約300名収容

入場料無料、言語＝日本語

【パネリスト】 敬称略

- ・ 総合司会 加藤タキ（基金呼びかけ人、コーディネーター）
- ・ 主催者挨拶 村山富市（基金理事長、元内閣総理大臣）

第一部：活動報告とかかわった人々の思い

- ・ 活動報告 和田春樹（基金専務理事・事務局長、東京大学名誉教授）
- ・ それぞれの思いを語る
 - 有馬真喜子（基金理事、国連婦人の地位委員会前日本代表）
 - 金平輝子（基金理事、日本司法支援センター理事長）
 - マルグリート・ハマー（オランダPICN元委員長）※ビデオ参加
 - 頼浩敏（台湾、萬国法律事務所長）※ビデオ参加
 - 当時の日本政府担当者 古川貞二郎元官房副長官に依頼中
 - 他

- ・ 第二部司会 大沼保昭（基金理事、東京大学教授）

第二部：未来への提言

- ・ Kent Calder（ケント・カルダー）米国。ジョンズホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所長
- ・ 高樹のぶ子（たかぎ・のぶこ）日本。作家、九州大学アジア総合政策センター特任教授
- ・ 新浪剛史（にいなみ・たけし）日本。株式会社ローソン社長
- ・ 朴裕河（パク・ユハ）韓国。世宗大学教授
- ・ 横村さとる（よきむら・さとる）日本。漫画家
- ・ 莫邦富（モー・バンフ）中国。作家、ジャーナリスト
- ・ 閉会挨拶 大鷹淑子（基金副理事長、女優、元参議院議員）

財団法人女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金） <http://www.awf.or.jp>
102-0074 東京都千代田区九段南2-7-8 電話：03-3514-4071 fax：03-3514-4072

国際シンポジウム 2006 第二部パネリスト略歴

※紹介文を加筆修正中

Kent Calder (ケント・カルダー)



米国。1948 年生まれ。ジョンズ・ホプキンス大学教授。

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)ライシャワー東アジア研究所所長。72 年、ハーバード大学に進み、エドウィン・ライシャワー教授(元駐日大使)のもとで日本の政治経済を研究。79 年、政治学博士号を取得。プリンストン大学日米研究所長、ワシントンDCの戦略国際研究センター(CSIS)日本部長を歴任。著書に『天下りの研究』『脱米国の時代』『自民党長期政権の研究』『戦略的資本主義』など多数。

高樹のぶ子(たかぎ・のぶこ)



日本。1946 年生まれ。作家。

東京女子大学短期大学部教育学科卒業後、執筆活動に専念。1984 年に『光抱く友よ』で芥川賞、1995 年に『水脈』で女流文学賞、1999 年に『透光の樹』で谷崎潤一郎賞を受賞。2005 年より九州大学アジア総合政策センター特任教授(アジア現代文化研究部門)を務める。

新浪剛(にいなみ・たけし)



日本。1958 年生まれ。株式会社ローソン社長。

慶応大学卒業後、三菱商事入社。43 歳のとき、同社が筆頭株主である業界 2 位のコンビニエンスストア・チェーン社長に就任。ハーバード大で経営学修士(MBA)取得。

朴裕河(パク・ユハ)



韓国。1958 年生まれ。世宗大学教授(日本文学・思想)

韓国と日本の両方で、慰安婦問題と日韓の和解に関する新しい見解を次々と発表、注目を浴びている。著書や発表に、『韓日の和解はいかにして可能か —教科書・慰安婦・誇りと責任』、韓日連帯21 主催シンポジウム、『反日ナショナリズムを超えて』(河出書房)、『和解のために—教科書・慰安婦・靖国・独島』(平凡社より今秋発刊)など。

横村さとる(まきむら・さとる)



日本。1956 年生まれ。漫画家。

1973 年少女漫画誌の老舗「別冊マーガレット」でデビューして以来、つねに質の高い作品を描き続けている。代表作に『おいしい関係』、『愛のアランフェス』など。

莫邦富(モー・パンフ)



中国。1953 年生まれ。作家、ジャーナリスト。

1985 年に来日。「新華僑」や「蛇頭」という言葉を日本に定着させたことでも知られる。著書に、『日中はなぜわかり合えないのか』(平凡社)、『これは私が愛した日本なのか』(岩波書店)など。

【報告】 日韓学生 of フォーラム 2006 (第4回)

1. 表題
日韓学生 of フォーラム 2006 (第4回)
”平和の島・済州”で考える日韓関係——歴史そして未来
2. 趣旨
2003年以來3回開催してきた日韓学生 of フォーラムは、現在を生きる学生たちが、歴史を踏まえ、未来の日韓関係を構築する対話の機会として開催してきた。
今回は、初めて韓国・済州(チェジュ)で開催した。日本と韓国、双方の歴史を刻む韓国・済州道(島)。そして済州はいま、「平和の島」として内外から多くの人々を迎えている。
ここに日韓学生約30人が集まり、それぞれの過去を見つめ、学び、対話を重ねて、ともだちをつくることから始める未来の日韓関係への希望を語った——。
3. 開催日・会場
2006年8月18日
韓国済州特別自治道 済州市・中小企業支援センター
4. 主題
歴史問題、韓流・文化交流、日韓関係の未来
「慰安婦」、済州四三事件、教科書・教育、靖国(参拝・合祀)、メディア、韓流、文化交流、日韓の未来
5. 主催 (韓国国立) 済州大学校政治外交学科・アジア女性基金
6. 後援 在済州日本総領事館
7. 協力 アシアナ航空(*特段の配慮で航空券を格安で提供してくれた)
8. 出席・参加学生の大学
共催者(韓国国立) 済州大学校政治外交学科 康根亨教授 あいさつ
企画準備 (韓国) 関東大学校 李元雄教授、中央大学 横田洋三教授(ビデオ) あいさつ
後援者 在済州日本総領事館 鈴木正人領事 あいさつ
学生の大学 (韓国) 関東大学校・西江大学校・済州大学校・慶熙大学校・聖公会大学校・高麗大学校・鮮文大学校・仁荷大学校…8大学の学生 13人
(日本) 中央大学・法政大学・早稲田大学…3大学の学生 13人
9. 企画・指導 李元雄教授(関東大学校)、横田洋三教授(中央大学法科大学院)
共催・準備等 康根亨教授(済州大学校政治外交学科)
学生推薦 上記両教授、高柳俊男教授(法政大学)、布袋敏博教授(早稲田大学)
10. 全日程
2006年8月17日~8月23日(羽田空港—金浦空港—済州—金浦—羽田)
セッション: ホテル、済州大学校—8.17、18 済州大学校総長表敬訪問—8.18
フォーラム: 済州市内 中小企業支援センター会議室—8.18

見学――

済州道 「平和博物館」、旧日本軍洞穴・飛行場・格納庫・出陣洞穴跡、現在の観光施設――8.19

ソウル・都羅（トラ） 景福宮・光化門――8.21、ソウルからDMZ（非武装地帯・都羅）、臨津閣後援、都羅展望台、都羅山駅――8.22

「同窓会」：過去のフォーラム参加者合同の集まり40人、西江大学校――8.20

11. 取材 KBS（韓国放送公社）、SBS（ソウル放送衛星）、済民日報など。（当日夜、SBSが5分ほどニュースで放映。）
12. 記録 フォーラムビデオ撮影。カメラ写真撮影。
ビデオ・DVD製作、記録冊子作成予定
13. スタッフ 間仲、高江洲、柴田、原田
スタッフアシスタント 中村愛佳（横田洋三教授研究室）・横田直文（出版社勤務）＊2人自費参加
14. 予算
約400万円

15. 付記

国立・済州大学校では、指導教授（政治外交学科）と学生のグループが「済州四三蜂起事件」を調査しその報告。それを「日本の学生たちが真剣に、よく聞いてくれた」と教授、学生たちが感激していた（主導の関東大・李元雄教授による）。
陸地（本土）の学生たちも「済州四三事件」を初めて詳しく聞き、衝撃を受けていたという。

DMZ都羅では（事前の見学許可を得た）統一部担当官が都羅山駅・出入国管理施設内一室で鉄道開通計画などについてプロジェクターを使って説明。

李元雄教授に、事後、日本の学生が団体で来てくれたのはほとんど初めて。こういうことから理解が深まるなら大変よいことだと、歓迎の気持ちを語っていた。

今回は、外務省在済州総領事館から領事が出席、あいさつをしたことも初めて。フォーラム前半を同席して聞いた。

韓国側の李元雄教授、済州大学校康根亨教授らは、このフォーラムをぜひつづけたい。「基金」解散後も双方で組織を立ち上げて金を工面し継続したい、とのつよい要望、提案をされた。

学生、市民レベルでの共同プログラムが、国立大学や両国政府レベルでも評価を受けて、その側面支援によって進んでいくことは、日韓にとって自然な流れだろう。



한일학사 문제 해결을 위한 토론회. 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

“과거사 문제 해결이 우선”

제4차 한일학생포럼…4·3 등 근현대사 열띤 토론

제4차 한일학생포럼이 17일부터 19일까지 제주대학교에서 열렸다. 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

한일학생포럼은 1995년 창설된 이래로 4·3 등 근현대사 문제를 주제로 한 토론회를 개최해 왔다. 이번 토론회는 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

과거사 문제의 해결이 우선

제4회 한일학생의 포럼 4·3 등의 근현대사 문제를 주제로

제4회 한일학생의 포럼이 17일부터 19일까지 제주대학교에서 열렸다. 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

한일학생포럼은 1995년 창설된 이래로 4·3 등 근현대사 문제를 주제로 한 토론회를 개최해 왔다. 이번 토론회는 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

한일학생포럼은 1995년 창설된 이래로 4·3 등 근현대사 문제를 주제로 한 토론회를 개최해 왔다. 이번 토론회는 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

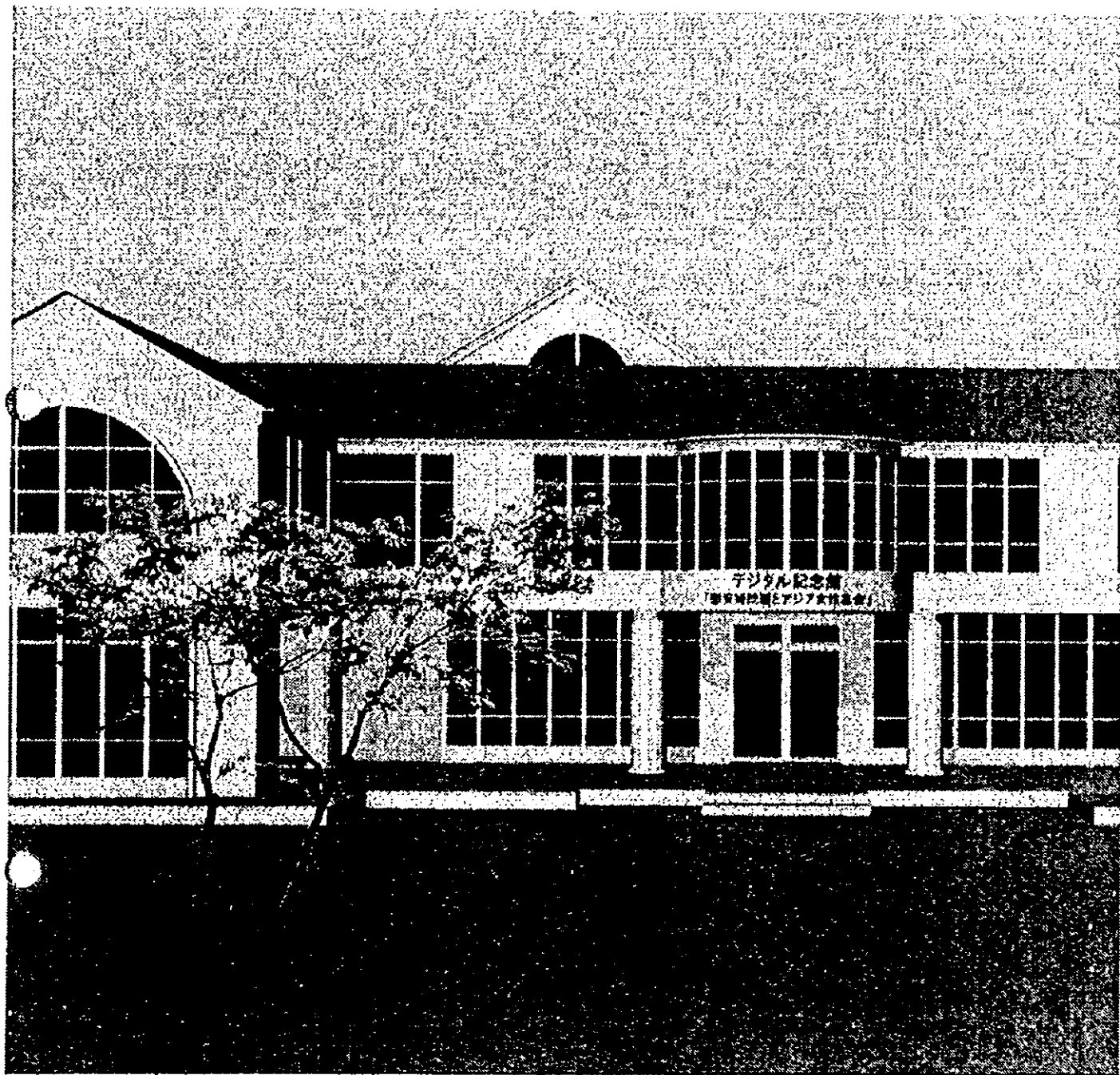
한일학생포럼은 1995년 창설된 이래로 4·3 등 근현대사 문제를 주제로 한 토론회를 개최해 왔다. 이번 토론회는 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

한일학생포럼은 1995년 창설된 이래로 4·3 등 근현대사 문제를 주제로 한 토론회를 개최해 왔다. 이번 토론회는 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

한일학생포럼은 1995년 창설된 이래로 4·3 등 근현대사 문제를 주제로 한 토론회를 개최해 왔다. 이번 토론회는 19일 오후 2시부터 4시까지 열린 토론회에서 참가자들이 의견을 나누고 있다. (김대성 기자)

(제민일보 2006년 8월 19일 11면)

デザイン修正中



前景に石のプレート(図)で、タイトル大きく入れる。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を進んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。」

私は敗戦50周年、1995年8月15日に出した内閣総理大臣談話の中で、以上のように表明しました。その日の朝、全国紙5紙に、戦争の時代に慰安婦とされた人々に対する国民的な償いの事業をおこなうアジア女性基金の国民のみなさまへのよびかけが発表されました。

そこで活動を開始したアジア女性基金は、政府と国民の協力により慰安婦とされた方々に対する償い事業を、現代世界における女性の名誉と尊厳にかかわる問題に対するとりくみとともに、すすみ、2007年3月をもって、活動を終えるにいたりました。

わたしたちは、慰安婦問題にかんするわたしたちの認識と基金の償い事業の成果を記録して、歴史の教訓とするために、デジタル記念館「慰安婦問題とアジア女性基金」を立ち上げることにしました。ここを訪れる方々がこの歴史を忘れることなく、アジアと世界において、和解と協力のために努力する気持ちをかためてくださるようお願いいたします。

2007年3月

財団法人女性のためのアジア平和国民基金

理事長 村山 富市



ご案内

English

第一室:「慰安婦」にされた女性たち

- └ 史資料に見る「慰安婦」
- └ フィリピン/韓国/台湾/オランダ/インドネシア/その他の国々

第二室: 日本政府の対応とアジア女性基金の設立

- └ 慰安婦問題が明らかになるまで
- └ アジア女性基金の誕生と事業の基本性格

第三室: アジア女性基金の償い事業

- └ 各国・地域における償い事業の内容
- └ フィリピン/韓国/台湾/オランダ/インドネシア
- └ 各国・地域の被害者の声—それぞれの被害状況と戦後
- └ 償い事業実施を支えた人々
- └ 拠金者からのメッセージ
- └ 事業実施にかかわった関係者の回想
- └ アジア女性基金の解散とその後

第四室: 「慰安婦」問題と償い事業をめぐる国内外の議論

- └ 国連等国際機関における審議
- └ いわゆる「慰安婦」訴訟の経緯
- └ 補償に関する立法の試み

第五室: アジア女性基金の女性尊厳事業

- ・ 広める(啓発)/支える(支援)/つなぐ(交流)/知る(調査研究)

文書庫

- └ 「慰安婦」関連資料
 - └ 歴史資料
 - └ 基金事業関連資料
 - └ 日本政府の談話や公文書、アジア女性基金の発表文書など
 - └ 基金が制作した冊子やビデオ
 - └ 基金事業関連資料(理事会議事録を含む)

デジタル記念館 「慰安婦問題とアジア女性基金」

HOME サイトマップ English

「慰安婦」に
された女性たち
日本政府の対応と
アジア女性基金の設立
アジア女性基金の
創設事業とは
アジア女性基金の
女性支援事業とは
「慰安婦」問題と創設事業
をめぐる国内外の論議
文庫H

Digital Museum: The "Comfort Women" Issue and the Asian Women's Fund

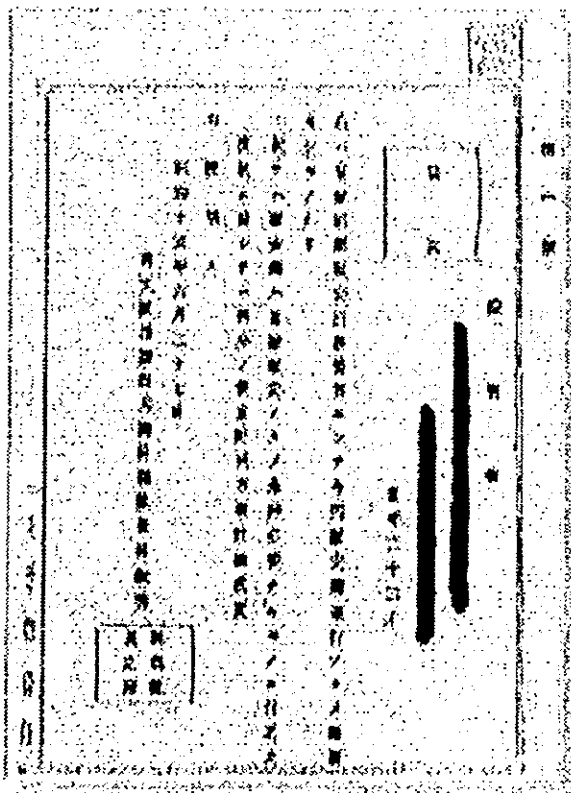
★「慰安婦」にされた女性たち★慰安婦とは

1 慰安婦とは

18/02

「慰安婦」とは、かつての戦争の時代に、日本軍の慰安所等に集められ、将兵に性的な奉仕を強い
られた女性たちのことです。

これらの人々のことを日本で戦後はじめて取り上げた書物の著者たちは「従軍慰安婦」と呼んで
きました。したがって、日本政府がこれらの人々の問題に最初に直面した時も、アジア女性基金がスタ
ートした時も、「従軍慰安婦」という言葉を用いていました。しかし、戦争の時代の文書では、「慰安婦」
と出てきます。それで、いまでは、「慰安婦」という言葉を使っています。



千田夏光の著書『文献目録』から
「慰安婦」の早い使用例 第1巻152頁

慰安所の開設が、日本軍当局の要請によって
はじめておこなわれたのは、中国での戦争の過程で
のことです。一九三一年(昭和六年)満州事変のさ
いの軍の資料をみると、民間の業者が軍隊の駐
屯地に将兵相手の店を開くということが行われま
したが、慰安婦という言葉はまだなく、軍隊自体の
動きは消極的でした。

翌年第一次上海事変によって戦火が上海に拡大
されると、派遣された海軍陸戦隊の部隊は最初の
慰安所を上海に開設させました。慰安所の数は、
一九三七年(昭和十二年)の日中戦争開始以後、
飛躍的に増加します。

昭和七年上海事変勃発ト共ニ我軍部隊ノ
当地駐屯増員ニ依リ 此等兵士ノ慰安機関

デジタル記念館 「慰安婦問題とアジア女性基金」

HOME サイトマップ English

「慰安婦」に
された女性たち日本軍の対応と
アジア女性基金の設立アジア女性基金の
償い事業とはアジア女性基金の
女性啓蒙事業とは「慰安婦」問題と償い事業
をめぐる国内外の議論

文書庫

Dallat Miscellany The "Comfort Women" Issue and the Asian Women's Fund

▶「慰安婦」にされた女性たち>フィリピン

各国・地域における償い事業の内容ーフィリピン

(2)事業の実施

アジア女性基金は、1996年8月13日、フィリピン各紙へ事業内容を公示しました(全文はこちら「1」)

受けとり申請のための書類には「慰安婦」とされた当時の状況の記述、写真、軍施設所在地の責任者の署名入り証明書、出生証明書及び婚姻証明書等の添付が必要で、その作成は手間のかかる作業でした。

フィリピン政府タスク・フォース(「フィリピン政府外務省、社会福祉開発省、司法省、保健省とフィリピン女性の役割委員会で構成された『慰安婦』問題特別委員会」)が最終的にこの「償い事業」のフィリピン側の協議機関でしたが、タスク・フォースは、「慰安婦」の認定についてはフィリピン司法省に、医療福祉支援事業に関しては社会福祉開発省に実務の執行を委ねました。申請書類は、司法省に提出され、審査が始まります。



現地新聞による公示

その結果、元「慰安婦」と認定された方には、在フィリピン日本大使館からフィリピン外務省を通して総理のお詫びの手紙が届けられ、基金が「償い金」をお渡しします。併せて、フィリピン政府の社会福祉開発省を通して日本政府の予算で一人あたり120万円相当の医療福祉支援事業が実施されます。これがフィリピンでの事業のかたちです。

ついで翌8月14日、認定をうけた4人のうち、ロサ・ヘンソン、アナスタシア・コルテス、ルフィナ・フェルナンデスさんの3人に対して、マニラのホテルで「償い事業」の伝達式がおこなわれました。在フィリピン日本大使が総理のお詫びの手紙(全文はこちら「1」)をお渡しし、基金の有馬真喜子副理事長(当時)が「償い金」の目録をお渡ししました。

MANILA, PHILIPPINES (AP) — A Japanese woman who provided evidence for the Asian Women's Fund, presents to the Philippine government compensation worth 18,500 U.S. dollars for her wartime sexual slavery. The Japanese woman, the 61-year-old Rosa Henson, Anastacia Cortes and Rufina Fernandez were used by Japanese forces as sex slaves during World War II. It was the first time Japan has apologized for forcing some 200,000 Asian women into sex slavery during the war. (AP Photo by Benito Reyes) PHILIPPINES



100名を超える記者の前で、ロサ・ヘンソンさんは「いままで不可能と思っていた夢が実現しました。大変幸せです」と話し、コルテスさんが「50年以上、苦しんできましたが、今は正義と助けを得られ幸福に思っています」と続けました。フェルナンデスさんは、「今日皆様の前に出たのは、総理の謝罪を得られたからです。感謝しています」と語りました。ヘンソンさんは、記者会見で「これで許すのか」の問いに、「1992年9月に名乗り出てから何度も『許すのか』と聞かれた。そして『許した』と答えてきた。なぜならそうしないと神様が自分を許さないと思うから」と答えました。(記録映像はこちら⁽¹⁾)

「多くの仲間や日本の支援者は、『国家補償でない人間としての尊厳は取り戻せない』と、私を非難しました。しかしアジア女性基金を受け入れることと、裁判を続けることは矛盾しませし、妨げになるものでもありません。」



マリア・ロサ・ヘンソンさん

「多くの仲間や日本の支援者は、『国家補償でない人間としての尊厳は取り戻せない』と、私を非難しました。しかしアジア女性基金を受け入れることと、裁判を続けることは矛盾しませし、妨げになるものでもありません。」

「償い金」の用途について、後にこの3名の女性は、生まれて初めて大きな病院で自分の身体を検査して、医師の診察を受けたのが嬉しかったと述べています。医療福祉支援事業はこうした多くの高齢者がかかえる健康に対する不安に応えるために準備されました。フィリピン社会福祉開発省とアジア女性基金の間で、覚書をかわし、1997年1月から事業を開始しました。

基金の資金でソーシャルワーカーが雇用され、一人ひとりの要望に添ったサービス、バリアフリーへの住宅改造、介護サービス、医薬品の供与、車椅子の提供などの援助がなされました。ソーシャルワーカーは大体10人に1人をつけるという考えで、1999年末現在では10人が雇用されていました。ソーシャルワーカーは担当しているロウのところを定期的に巡回し、高齢者の元「慰安婦」の方々の心身の健康や環境の変化に細かく心配りをしました。このことは同時に、若いソーシャルワーカーが、戦争を経験した世代から学び、戦争や平和、女性の入権について考える機会ともなりました。(フィリピン社会福祉開発省による報告書はこちら⁽²⁾)

申請者の認定の作業は、前述のとおりフィリピン政府司法省の検事たちによっておこなわれまし

デジタル記念館 「慰安婦問題とアジア女性基金」

HOME サイトマップ English

「慰安婦」に
された女性たち 日本軍政の対応と
アジア女性基金の設立 アジア女性基金の
償い事業とは アジア女性基金の
女性啓蒙事業とは 「慰安婦」問題と償い事業
をめぐる国内外の論議 文書庫

Digital Museum: The "Comfort Women" Issue and the Asian Women's Fund

▶アジア女性基金の償い事業とは▶償い事業実施を支えた人々

「償い事業実施を支えた人々」事業にかかわった人々の回想

アジア女性基金は、事業を振り返りその歴史を記録する「回顧録作成事業」を、二年間にわたり行ってきました。この部屋では、基金の設立と活動の骨格づくりにかかわった政治家や政府関係者、基金の呼びかけ人、理事、運営審議会委員、実務担当者、また、国内外で基金事業の実施を支えてくださった協力者からのインタビュー記録を収めています。

「慰安婦」被害者の証言記録や償い事業を受け取った気持ちはこちらへ

(1) 基金設立と活動の骨格づくりにかかわった人々

—宮沢内閣関係者、村山内閣関係者、内閣府・外務省担当者、ほか

(2) 基金事業実施を支えた内部の人々

—基金呼びかけ人、理事、運営審議会委員、評議員、事務局員、ほか

国内外で基金事業実施を支えた人々

—各国・地域の協力者、日本内外のNGO、ほか

(4) その他



「わたしは基金を助けたわけではない。
基金を受け入れるという選択をした、
ロラたちを助けたのです。」

▶全文へ

ネリア・サンチョ(Nelia Sancho)

フィリピン「リラ・ピリピーナ」代表

フィリピンの「慰安婦」被害者支援団体の代表として、云々



「おばあさんたちを、
政治的な問題に巻き込んではいらないと思いました。」

▶全文へ

頼浩敏(らい・こうびん) 台湾萬国法律事務所所長

台湾の高名な弁護士。基金が現地で償い事業を実施するにあたり、云々

Fund would not exist if they had let the Japanese companies know that they wanted that to happen."

The U.S. government perceives it as a bad idea, said the official.

"It is hard to see what good would come out of the resolution," said the official, because the resolution is not going to be perceived as a transparent, targeted message.

"A lot of people look at the actions of the United States and wonder what is the real meaning. Do they not like our new prime minister? Are they trying to squeeze us on a trade issue?"

Shinzo Abe, Japan's new prime minister, in the past was successful in censoring a public television documentary on comfort women.

12-17-01

Back in 2000, several prominent officials of various Asian nations brought a class-action suit against Japan seeking compensation for war crimes committed during WWII. Several U.S. courts dismissed the suit and both the Departments of Justice and State supported Japan's position.

[Home](#) | [Privacy Policy](#) | [Terms and Conditions](#)

The Hill
1625 K Street, NW Suite 900
Washington, DC 20006
202-628-8500 tel | 202-628-8503 fax

The contents of this site are © 2006 Capitol Hill Publishing Corp., a subsidiary of News Communications Inc.

④ 米下院国際委『慰安婦決議案』通過

「日本の学生に教えよ」

米国が従軍慰安婦動員の責任を認めない日本政府の歴史認識問題に対して正式に批判した。

米下院の国際関係委員会は 13 日（現地時間）、全体会議を開き日本の従軍慰安婦動員関連決議案（下院決議案 759）を満場一致で通過させた。米下院は近く本会議を開き決議案を可決させる予定だ。

今回の決議案は、日本政府が従軍慰安婦動員の事実と責任の認定し、この問題の反人権性を現在と未来の若者たちに知らせる教育などを含んでいる。この決議案は特に従軍慰安婦の強制動員が 20 世紀最大の人身売買事件であり、慰安婦に対する暴行・強制堕胎・性暴力などが、日本政府により公式的に行われた上に、日本の教科書ではこの問題を過小評価していると告発している。国際関係委員会は 2001 年と 2005 年にも慰安婦関連決議案の議会提出を推進したが、日本政府のロビー活動などで上程さえもできぬまま廃棄された。

この決議案は、米議会が日本の歴史認識と教育問題に対して初めて介入したという点で意義が大きい。また日本の想った過去事認識を放置した場合、韓・中・日関係や米国の対アジア外交に否定的影響を及ぼすものとの判断があると見られる。

／ワシントン＝崔ウソク特派員

（朝鮮日報 2006 年 9 月 15 日 総合面）

②

『日本の過去事に対する態度』についての、米の見解は

「日本の歴史認識は看過しかねる」米の政界で少数派の声が高まる

米下院国際関係委員会が 13 日（現地時間）、日本の従軍慰安婦の強制連行問題に対する決議案を採択したのは、過去史に対する日本政府の認識と態度を見詰める米国内の世論が変化してきていることを示している。

ブッシュ政権の国家安全保障会議（NSC）でアジア担当補佐官を務めたマイケル・グリーン氏は、今年 6 月のある講演で、靖国神社参拝問題など過去史認識を見詰める米国内の視点を四つのグループに分けて説明している。

一つ目のグループは、米日同盟の重要性を考慮して靖国神社の参拝問題に介入するのを願わないグループ（A グループ）。これは、共和党のハト派が中心となっており、ブッシュ政権もこの立場を取っている。

同グループに属する共和党ハト派のリチャード・アーミテージ元国務副長官は「韓国と中国は（小泉首相の）靖国神社参拝を理解すべきだ」と発言したこともある。

二つ目のグループは親日に近いが、米国はこの問題に積極的に介入すべきだと見ている民主党右派（B グループ）。

三つ目のグループは「米日安保同盟の強化は、アジアにおける米国の孤立をもたらす」としながら「積極的な介入」を主張するグループで、民主党左派（C グループ）が中心となっている。

しかし、第 2 次世界大戦に参戦しているヘンリー・ハイド米下院国際関係委員長は共和党保守派に属しているものの、「（米国は）介入すべきだ」との立場を示している。

四つ目のグループは「日本が中国を刺激すればするほど好都合」と考えるグループで、日本首相の靖国神社参拝を支持するタカ派。いわゆるネオコン（新保守主義者）がこれに相当する。

今回の決議案採択は、これまで米国の政界で少数派だった「日本の歴史認識に介入すべきだ」という主張が、日本のロビー活動にもかかわらず超党派的に拡大していることを物語っている。 / 朴ミンソン記者

（朝鮮日報 2006 年 9 月 15 日 国際面）

③

【社説】「日本は慰安婦強制動員の事実を後世に伝えるべき」

米下院の国際関係委員会は13日、日本が第2次世界大戦下でアジアの若い女性を従軍慰安婦として強制動員したことに関し、「日本政府は慰安婦の性奴隷化についての歴史的責任を明確に認め、現在と未来の世代にこうしたおぞましい犯罪の事実を教えるべきだ」という決議案を全会一致で採択した。

決議案は「日本政府は当時、慰安婦の奴隷化を（業者らに）公式に委任して組織化しており、輪姦、強制堕胎、性的暴力、人身売買を行った」とし、慰安婦の強制動員に関する日本政府の責任を明らかにした。

さらに決議案は「日本政府は、慰安婦の隷属化はなかったといういかなる主張についても、これを根拠強くはっきりと排除すべきだ」とし、慰安婦強制動員の事実を組織的に隠ぺいしようとしている日本国内の動向に警告を発した。決議案は下院本会議でも採択される可能性が高いという。

今回の決議案は法的な拘束力こそないものの、日本が行った反人道主義的蛮行を国際社会に再認識させ、日本国内が右傾化を強める中、日本政府と右翼勢力が協力して押し進めている歴史歪曲や歴史隠蔽工作に対する国際社会の関心を喚起する意味がある。

今回の決議案の特徴は、過去に日本が犯した犯罪について日本政府が歴史教育を行う責任を明示したという点にある。

日本の歴史教育に関しては、2001年に右翼団体が主導して作った「新しい歴史教科書」をはじめとする約10種の歴史教科書から慰安婦と朝鮮人強制動員問題などが削除された経緯がある。日本政府は当時、韓国や中国の政府からの抗議を受けて是正を約束したが「新しい歴史教科書」2005年改訂版は依然として慰安婦問題についてその存在さえ言及しないでいる。

むしろ日本による朝鮮の国権強奪に関し、4年前には削除された「韓国内部に合併を受け入れる意見があった」という部分が復活した。この問題に関し、日本政府と右翼勢力は事実上、手を握っている。

次期首相就任が確実視されている安倍晋三官房長官は、問題の「新しい歴史教科書」の採択を支持する「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の事務局長を務め、いわゆる「自虐史観の清算」を主張してきた人物だ。

日本が真にアジアの安定と平和、共存共栄を望むなら、まず第一に現在と未来の若い世代に適切な歴史教育を行うことで、その願いの真正さを証明すべきだ。

（朝鮮日報 2006年9月15日 社説）

① 美하원 국제특위 '위안부 결의안' 통과

"日 학생들에게 가르쳐라"

미국이, 종군 위안부 동원에 대한 책임을 인정하지 않는 일본 정부와 역사인식 문제에 대해 정식으로 비판하고 나섰다.

미 하원 국제관계위원회는 지난 13일(현지 시각) 전체회의를 열고, 2차 대전 당시 일본의 종군위안부 동원 관련 결의안(하원 결의안 759)을 만장일치로 통과시켰다. 미 하원은 조만간 본회의를 열어 이 결의안을 기결

시할 예정이다. ▶ 관련기사 A16면 이번 결의안은 일본 정부가 종군 위안부 동원 사실과 책임을 인정하고, 이 문제가 반(反)인종적 문제임을 현재와 미래 세대에 교육할 것 등의 내용을 담고 있다. 이 결의안은 특히 위안부 강제 동원이 20세기 최대 인권침해 사건이며, 위안부에 대한 폭행·강제낙태·성폭행 등이 일본 정부에 의해 공식적으로 행해진다는

다. 일본 교과서에선 이 강제된 과수를 평가하고 있다고 고백했다.

국제관계위원회는 지난 2001년과 2006년에도 위안부 관련 결의안을 추진했지만 일본 정부의 토박에 의해 상선조치 되지 못한 채 패기했다.

이번 결의안은 미 의회가 일본의 역사 인식과 과거사 교육 문제에 대해 처음으로 개입했다는 점에서 의미가 상당하다. 또 일본의 잘못된 과거사 인식을 방지할 경우, 한·중·일 등 아시아 3국간의 관계 및 미국의 대(對)아시아 외교에 부정적 영향을 미칠 것으로 판단한 것으로 보인다.

위원장=최우석(미하원)

www.baschofchousu.com

② '日 과거사 태도'에 대한 미국 생각은

"日 역사인식 그냥 볼수없다" 美정가 소수파 목소리 커져

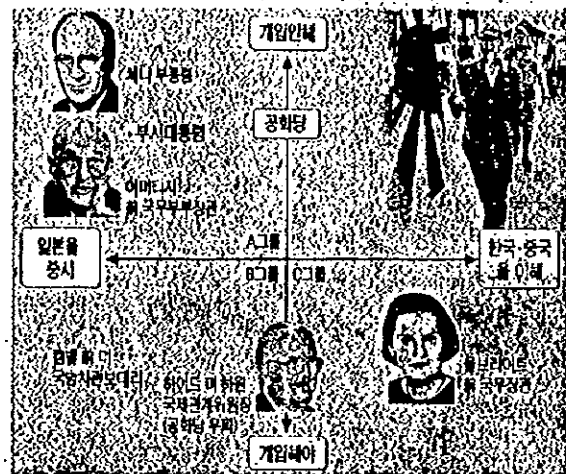
미국 하원 국제관계위원회가 13일(현지 시각) 일본의 종군위안부 강제동원 문제에 대한 결의안을 채택한 것은, 일본 정부의 과거사 인식과 태도를 바라보는 미국 내 여론이 변하고 있음을 시사한다.

부시 행정부의 국가안전보장회의(NSC)에서 아시아 담당 선임 보좌관을 지낸 마이클 그린은 지난 5월 한 강연에서, 미국 내에서 아스루나 문제 등 과거사 인식을 바라보는 시각을 네 그룹으로 나눠 설명한 적이 있다.

첫째 그룹은 바·일 동맹의 중요성을 고려해 아스루나 문제에 개입하기를 원치 않는 그룹(A그룹).

둘째 그룹은 바·일 동맹의 중심으로, 부시 정부도 이 입장이다. 이 그룹에 속하는 공화당 온건파인 리처드 아머티지 전 국무부 장관은 "한국과 중국이 (고이즈미 총리의) 아스루나 참배를 이해해야 한다"고 말한 적도 있다. 둘째 그룹은 친일(親日) 쪽에 가깝지만 미국이 이 문제에 적극 개입해야 한다는 민주당 우파(B그룹). 셋째 그룹은 "바·일, 안보동맹 강화는 아시아에서 미국의 고립을 초래할 것"이라며 '적극 개입'을 주장하는 사람들로, 주로 민주당 좌파(C그룹)들이다. 하지만 2차 대전에 참전했 적인 헨리 하이드 미 하원 국제관계위원장은 공

아스루나 문제에 대한 미국 내 의견



화당 보수파에 속하지만, "미국이 개입해야 한다"는 입장을 취한다. 넷째 그룹은 "일본이 중국을 자극할수록 좋다"며 일총리의 아스루나 참배를 지지하는 강경파. 이른바 네오콘(신보수주의)이 여기에 해당된다.

이번 결의안 채택은 그동안 미국 정가에서 소수파였던 '일본 역사인식'에 대한 개입, 목소리가 일본의 로비에도 불구하고 초당파적으로 큰 목소리로 바뀌고 있음을 보여준다.

박원성기자 (www.baschofchousu.com)

③ "일본은 위안부 강제동원 범죄 後世에 가르쳐야"

미국 하원 국제관계위원회가 13일 일본이 2차 대전 때 아시아의 젊은 여성들을 군대 慰安婦(안부)로 강제 동원했던 사실과 관련해, "일본 정부는 위안부의 현존 노예화에 대한 역사적 책임을 명확하게 인정하고 이런 끔찍한 범죄를 현재와 미래 세대에 교육시켜야 한다"는 결의안을 만장일치로 채택했다. 결의안은 "일본 정부가 위안부의 노예화를 (인간들에게) 공식 위임하고 조속히 해결해 줄 것, 강제낙태, 성적 폭행, 임신여부를 저지했다"고 위안부 강제동원과 관련된 일본 정부의 책임도 명시했다. 결의안은 이어 "일본 정부는 위안부의 노예화가 없었다는 어떤 주장도 널리 강력하게 뒤집어써야 한다"면서 위안부 강제동원 사실을 주적으로 은폐하고 있는 일본 내 분위기에 경고를 보냈다.

결의안은 하원 전체회의에서도 기결될 가능성이 높다고 한다. 이번 결의안이 강제적 구속력은 없다 하더라도 일본이 저지했던 반인권도주적 慰安婦를 국제사회에 다시 알리고 있는 내 右衛門(정권)이 속에서 일본 정부의 右翼(우익)이 右翼(우익)을 일으키고 30년(30년) 역사 교육과 역사 인식 공작에 대한 국제사회의 관심을 촉구하는 효과를 지니고 있다.

이번 결의안의 특징은 일본의 과거 범죄에 대한 일본 정부의 역사교육 책임을 명시한 데 있다. 일본의 우익단체들은 2001년 그들이 주도해 만들었던 '새 역사 교과서'를 비롯한 10여 종의 역사교과서에서 위안부의 조선인 강제동원 문제 등을 삭제해 버렸다. 일본 정부는 그때 한국과 중국 정부의 항의를 받고, 보정판을 내놓았으나 '새 역사 교과서' 2005년 개정판은 여전히 위안부 문제에 대해서는 그 존재조차 언급하지 않고 있다. 오히려 일본의 조선 統制(통제) 강화와 관련해 4년 전 삭제했던 "한국 내부에서 합병을 수용하지는 조리가 있었다"는 부분만 되살려 놓았다. 일본 정부와 극우세력이 이 문제에 대해서 사실성 손을 잡고 있는 것이다. 다음 총리로 거론되는 아베 신조 관료장관은 문제의 '새 역사 교과서'를 우익하는 議員(의원) 모임의 사무국장을 맡아 이른바 '自衛史觀(자위사관)의 정신'을 주장해 왔던 인물이기도 하다.

일본이 眞心(진심)으로 아시아의 안정과 평화의 공동 번영을 원하고 있는 것이 사실이라면 그 증거로 지금은 물론 다음 세대에게도 올바른 역사교육을 다시 시키기 한다.

[聯合ニュース 2006/06/27 06:16]

慰安婦決議案の処理要求会見の一問一答

(ワシントン＝聯合ニュース) キム・ボンス特派員＝「人権を最優先に置く米議会が、またもや日本の過去の蛮行に対して沈黙することはできません。そして日本の蛮行に対し、日本政府が認め、後世に正しい歴史を教えるようにすべきです。」

レイン・エバンズ米下院議員(民主党・イリノイ州)とキム・ヨングン・ワシントン韓国人連合会会長、徐玉子(ソ・オクチャ)ワシントン挺身隊問題対策委員会会長は、26 日午後バージニア州エノンデイルの韓国人連合会館で記者会見を行い、米下院の「従軍慰安婦」決議案に対する迅速な処理を求め、これを貫徹するための韓国人社会の対策を発表した。

特に、今年 4 月に共和党のクリストファー・スミス議員(ニュージャージー州)と共に「慰安婦」決議案を提出したエバンズ議員は、パーキンソン病を抱えていて不便な体を押して、暴雨でワシントン一帯の交通が大混乱している中、会見に参席して注目された。

― エバンズ議員が「慰安婦」問題に特に関心を持つようになった契機は何か。

▲ (エバンズ) イリノイ州出身のウィリアム・ルビンスキー議員が、1998 年に、第 2 次大戦当時の被害者に対して謝罪[謝過]し補償する決議案を提出した。その時、一緒に仕事をして、「慰安婦」問題に接するようになった。

― 現在、「慰安婦」決議案はどんな状態なのか。

▲ (エバンズ) 4 月に、下院の国際関係委に所属する共和党のクリストファー・スミス議員と共同で決議案を提出した後、共和、民主党の議員 38 名が署名をした。何よりも超党派的に決議案が提出され、両党の議員が多く署名をしてくれてうれしかった。しかし、決議案が処理されるには、より多くの議員がこれに署名しなければならない。追加で議員たちの署名をもらえるよう、韓国人たちが地方区の議員に手紙を送るなど、積極的に努力してほしい。

― いつから上程して審議するようになるか。

▲ (キム・ヨングン) 下院の国際関係委人権小委の委員長スミス議員が共同発議者で、所属議員 11 名人が署名し、本会議上程に必要な審議を終えて、事実上下院の本会議に上程されうる状況

だ。しかし、上程は、ずっとなされていない。

― なぜ本会議へ上程されないのか。

▲ (キム・ヨンゴン) 今回の決議案は、下院本会議での可決は勿論だが、上程自体に意味がある。小泉純一郎総理の訪米を準備中の日本外務省が、慰安婦決議案が提出された後、大物ロビーイストまで動員して、総力で阻止に取り組んでいる。米国側に、小泉総理の訪米後、この決議案を扱うよう要請した。特に、ヘンリー・ハイド下院国際関係委員長に対する日本側のロビーが激しいと聞いている。

― 韓国人社会の対策は。

▲ (キム・ヨンゴン) 250 万の韓国人が一丸となって日本のロビーを食い止め、決議案を必ず通過させなければならない。「連帯 759(決議案の米下院議案番号が 759 である)」という非常機構を作り、ホームページ(www.support759.org)も今朝から稼働に入った。韓国人たちが地方区の議員に決議案を通過させるよう手紙を送り、汎韓国人社会次元の署名運動を展開するつもりだ。

さらに、今回の決議案が日本のロビーで遅れているということに怒りを感じる。民族的自尊をかけて最善を尽くすだろう。

― 今後の慰安婦議案の処理の可能性は。

▲ (キム・ヨンゴン) 下院の今回の会期が 30 日に終わると、9 月になって次の会期が始まる。その上、11 月には選挙があり、議員の議会活動が事実上早期に終る可能性がある。だから、7、8 月の 2 カ月間、集中的なキャンペーンを展開し、9 月に会期が始まったら、初期に通過できるようにしなければならない。今回通過をさせられなければ、次は難しいと思う。

― 慰安婦決議案を急がなければならない理由は何か。

▲ (徐玉子、ソ・オクチャ) 「慰安婦」として連行されたハルモニたちの大部分が 80 を超える高齢だ。いつ亡くなるかもしれない。一日も早く解決しなければならぬ。中国、台湾、フィリピンなどの慰安婦関連の団体との連帯を推進し、決議案が処理されるようにしたい。

<森川静子訳>

その答えを見つけられる **場所** があります。

ホーム 社会 スポーツ ビジネス 暮らし 政治 国際 文化・芸能 ENGLISH マイタウン 天気

住まい 就職・転職 BOOK 健康 読書 教育 サイエンス デジタル トラベル 囲碁 将棋 社説
コラム ショッピング be どれく

現在位置: asahi.com > 国際 > 人民日報 > 記事

米下院国際関係委、日本の慰安婦関連決議案を可決

2006年09月15日

米下院の国際関係委員会は13日、日本による第2次世界大戦中の従軍慰安婦動員に関する決議案(下院第759号決議案)を初めて審議し、これを可決した。「中国新聞網」が報じた。

同決議案は民主党のレイン・エバンズ議員と共和党のクリス・スミス議員が4月に提出したもので、日本政府に対し▽従軍慰安婦動員の事実と責任を認める▽従軍慰安婦問題が人権に反する問題であることを現在および次世代の日本国民に教育する▽慰安婦を否認するいかなる主張に対しても公に強く反論する▽国連やアムネスティ・インターナショナルの慰安婦関連勧告を履行する——ことを求めている。

同決議案は、日本政府の承諾の下で慰安婦に対して行われた暴行、強制堕胎、性暴力、人身売買などの反人類的犯罪は、20世紀における最大規模の人身売買事件であり、その被害者は20万人に達するとの歴史学者の見解に言及。また、第2次大戦の戦勝国および関係国との賠償協議において、日本政府はこの方面の戦争犯罪をいまだ完全に公開していないと指摘している。

PR情報

- ▶ ★秋深し 今日終電 IT難民 ⇒ 管理らくらくグループウェア。Cybozu
- ▶ 振動に強いPC、パナソニックの『タフブック』車載でも活躍! 事例はこちら
- ▶ オリジナル名刺やPOPを簡単作成。無料テンプレート公開中! F XPS

新聞購読のご案内

アスパラクラブ

ベルシャ文明展

IN

注目トピックス

- ▶ 厚労省「孤立死」対策で自治体支援
- ▶ テレビや映画のヒロイン、制服姿が隆盛
- ▶ 大人も楽しめるトレーニングゲームが登場!
- ▶ 技術者、研究者を応援する「理系の英語」本

DO楽



▶ 「世界一長い木造歩道橋」ギネスブックにも登録がある静岡県島田市、お殿様でも越えられない

▶ ビートルズを盗撮▶ イタリアの心に触れる

特集



個性派對決、モバイル秋の陣

HDD非搭載、地デジ対応、水をこぼしても大丈夫…。ノートPC新モデルは個性派続々



住まい: 団塊男性のこれか



就職・転職: 8月の失業率



TEMPO

タビ



「何もしない」外務省(左は省内事務次官)

新聞が報じなかった 米「従軍慰安婦」非難決議

大した問題ではない、と政府が慰安婦の動員を認めることや、この問題が人間性に対する恐ろしい犯罪だと国民に教育することなどを求め、決議案を提出していたのです(全国紙特派員)

9月13日、米下院議会の国際関係委員会が、戦時中に日本が動員したという、従軍慰安婦に関する決議を採択した。

「採択に積極的だったのは、民主党のレーン・エバンス議員と、共和党のクリストファー・スミス議員の二人です。彼らは今年4月、日本を訪問した。」

同委員会の採択に、何ら拘束力はない。しかし、根拠に乏しい事実上の対日非難決議案が半年以上も前から提出されていたながら、我が外務省や駐米大使館は何をしていたのか。

「大使館などを通じ、あらゆるチャンネルで採択されないよう働きかけてきました。決議には全て正しいことが書かれているようにも思いますが、今後下院の本会議で採決されることのないよう、働きかけを続けていきます。しかし、韓国や中国などと泥仕合になっても困るので……」(外務省アジア大洋州局)

相変わらずの及び腰だが、この事実を報じた日本の新聞は、中国・人民日報と衆務提携している朝日のみ。

ホームページで「米下院国際関係委、日本の慰安婦関連決議案を可決」と、「中国新聞網」の記事を紹介した。外交評論家の田久保忠衛氏は言う。

「朝日の論調は中国紙と同じですから飛び付いたのでしょう。他の新聞は大した問題ではない、と勝手に判断したのだと思います。一方、外務省の対応も酷い。従軍慰安婦問題ではすでに、日本軍当局の強制はなかったと決着している。決議は、若い女性を性的苦役に就かせる目的で誘拐した」と認定していますが、事実誤認も甚だしい。外務省は、日本の立場や見解をあらゆる場面で主張するのが仕事。怠慢の誹りは逃れられませんよ」

週刊新潮 '06年10月5日号 141頁

「米議会は慰安婦決議採決自重を」
 米下院の国際関係委員会
 ハンリー・ハイド委員長
 共和党が9月13日、慰安婦問題を日本を非難する決議案を満場一致で採決した。

議長が強い指導力を発揮した結果だった。今年4月、米下院「拉致」公聴会で横田早紀江さん、島田洋一氏らが証言を行った際の議論も、スミス議員がたつたのである。事態をこまめに悪化させた。

米議会は「慰安婦決議」採決自重を

価値観を信奉する日本政府と国民は強い衝撃を受けています。なぜなら、決議案に否された日本政府への非難は、全く事実無根の「反日宣伝」に基つたものだからです。

公文書などを網羅的に調査し、ましたし、民間の学者らの調査研究も進みました。その結果、「日本政府が慰安婦を強制連行した」という事実を全く確認できていません。

1993年に日本政府が多くの女性を戦地での日本軍人、公文書などを網羅的に調査し、ましたし、民間の学者らの調査研究も進みました。その結果、「日本政府が慰安婦を強制連行した」という事実を全く確認できていません。

同決議案は、日本が植民地などで、13歳の少女を含む20万人以上の若い女性を強制連行して性奴隷にしたとし、日本政府が責任を認めて、学校でも教え、「強制連行がない」とする論者に対して反論すること等を求めている。事実関係の明瞭が数え切れないほど含まれる決議案だが、このままだと原案通りか、それに近い形で下院決議として採決される可能性もある。

責任は外務省にある。慰安婦問題に関する米国内での議論において、「慰安婦20万人」という数字は間違っている。日本政府は元慰安婦に謝罪している、などというだけで、「朝鮮人慰安婦の国家権力による強制連行はなかった」という事実関係を踏みこんでの反論を回避してきたからだ。

正論



東京基督教大学教授
西岡 力

決議案は、民主党的レイン・エバンス、共和党的クリストファー・スミスの両議員が共同提出したものだ。

「強制連行は確認されず」
 政府は早急に反論を出すべきだが、ここに以下のような誤案を提案しておきたい。

トマス・スミス議員は、ハイド委員長ととも、拉致問題に強い理解を示してきた保守派の代表格である。昨年7月、下院本会議は拉致問題で北朝鮮を非難する決議を採決しているが、これはハイド委

この度、貴議会上院委員会が「慰安婦問題で日本政府を非難する決議案」を議決されたという知らせに接し、貴国の同盟国であり、同じ普通の

1930年代から第二次大戦まで、アジアと太平洋諸島を植民地支配した期間、世界が「慰安婦」として知るようになる若い女性を性奴隷として加担したこともあった」とさ

「20万人以上が奴隷とされた」という事実が存在しませんでした。90年代以降、この点については日本国内で激しい論争がおき、韓国との間でも外交問題となり、政府も過去の女性を同意なく売春婦として

を相手とする売春業に従事させるを得ず、苦痛を受けたことに対して遺憾の意と道義的責任を認めたものです。

事実の誤認は日米関係にも禍根

苦しみを受けた方々への「お詫びと反省の気持ち」を表明してききました。これにはいささかも変化がありません。

北朝鮮の金正日デトロイト政権が自分たちの行った民間人拉致の責任から逃れるために、国連などで「戦前日本政府は20万人の朝鮮女性を強制連行して性奴隷とした」という政治宣伝を精力的に展開している中、貴議会委員会が、北朝鮮の政治宣伝とは異なる事実認識に立つ決議を議決したことは、大きな衝撃であり、日米同盟を弱めようとするデトロイト勢力を結果として弱らせるものです。

どうか、日米同盟の綱を強め、世界の自由と民主主義を信奉する国民の連帯を強化するため、貴議会におかれましては、日本の政府と専門家から公式に事情聴取をするなど日本における調査、研究の成果を参照する手続きをぜひ取っていただきたいと考えます。それが実現するまでは、決議案の本会議での審議を保留してくださいませよう強く要請するものです。

(にしおか つとむ)

慰安婦問題に関する対
非難決議案はこの10年

は立ち消えにならないうべきだ。今回はマス議員の引取議案となり、人権問題に関心の強いクリストフ・シュミット議員の共相とが共同提案に加わるなど超党派の支持を集め、9月13日の委員会通過に至つてい

P. 7

いわゆる従軍慰安婦問題に関する私の考えについて

平成 1 8 年 7 月

埼玉県知事 上田 清司

平成 1 8 年 6 月の埼玉県議会定例会における、いわゆる従軍慰安婦問題に関する私の答弁について、様々なご意見をいただいています。

ここで、改めて私の発言について説明させていただきたいと思います。

慰安婦と呼ばれる方々は、筆舌に尽くしがたいほどのつらい体験、絶望的な日々を送られたことと思います。

耐え難い思いをされた女性の方々の心情を思い、あらためて深い憤りと悲しみを感じざるを得ません。

女性の尊厳を踏みにじるこのようなことが、二度とあってはならないと強く思います。

答弁では、「慰安婦はいたが、従軍慰安婦はいなかった。」と簡潔に申し上げました。

私は、慰安婦と従軍慰安婦との違いは、軍として女性を徴用したかどうかにあると考えています。

ところが、軍として女性を徴用したことを立証する証拠は、政府の詳細な調査によっても、一切見つかっていないのです。

このことは、当時の内閣官房長官であった河野洋平氏も認めているところです。

慰安婦はいた。慰安所もあった。軍が何らかの形で関わったこともあった。しかし、従軍慰安婦、すなわち軍に強制的に徴用された女性がいたという証拠はないのです。

しかし、政府は平成 5 年 8 月 4 日の「慰安婦関係調査結果発表に関する内閣官房長官談話」において、強制連行を事実上認めた政府見解を示しています。

証拠がないにも関わらずこのような談話が出された背景には、外交上の思惑が隠されていると思われます。

すなわち、歴史問題に関する当時の日韓両国の緊張関係の中で、事実

関係の解明よりも、まずは女性たちの名誉回復を図ることで、両国間の関係を改善したいという思惑です。

その経緯については、当時の官房長官であった加藤紘一、河野洋平の両氏、そして内閣官房副長官として歴代内閣を支えた石原信雄氏の証言をもとに、櫻井よしこさんが文藝春秋（1997年4月号）に詳細にまとめられています。

そのなかで石原氏は、こう証言されています。

「私共は資料があるといえどどこにでも飛んでいって調査しました。各省庁に資料提出を求め、その他にも国立国会図書館、アメリカの公文書館、様々な研究機関も、八方手を尽くしました。警察関係の各所にも求めました。けれども、韓国側が気にしている強制的に徴用したというのが、文書ではどうしてもないわけですよ。」

「当時、彼女たちの名誉が回復されるという事で強制性を認めたんです。」

（櫻井「強制性はいわば善意で認めたのですか？」）

「そうです。両国関係に配慮してそうしたわけです。」

また河野氏は、平成9年3月31日の朝日新聞のインタビューの中で、「政府が聞き取り調査をした軍人、軍属の中にも強制連行があった、と証言した人はいたのですか？」との質問にこう答えています。

「直接強制連行の話はなかった。しかし、総合的に考えると、『文書や軍人・軍属の証言がなかった。だから強制連行はなかった。集まった人はみな公娼だった。』というのは、正しい論理の展開ではないと思う。」

ここでいう正しい論理とは、一体何なのでしょう。

傷害事件が起きたとしましょう。犯人らしき人が捕まった。証拠は一切ない。この論理では、被害を受けた人々の心を慰めるために、犯人らしき人を犯人にするようなものだと思います。

外交は生き物です。様々な交渉や妥協が必要なことは認めます。

しかし、日本国民の名誉に関わることに関するこの問題に関しては、断固として筋を貫くべきであったと私は考えます。

後世の日本政府が証拠もないままに、日本軍は強制的に徴用した、いわゆる従軍慰安婦を同行させながら戦っていたと認めた今の状態が続くとなると、祖国や家族を守るために命をかけて戦った英霊はうかばれない、英霊の家族にしても耐えられないと私は思います。

繰り返しになりますが、慰安婦はいた。慰安所もあった。しかし、軍が徴用した従軍慰安婦がいたという証拠はないのです。

証拠もないのに安易に「従軍」慰安婦という言葉を使うことは慎むべきなのではないかということを、私は訴えたいのです。

「従軍慰安婦いない」

県議会
知事発言
政府公式見解と矛盾

上田清司知事は27日の県議会の一般質問の答弁で「慰安婦はいない」と発言した。従軍慰安婦問題については93年に当時の河野洋平官房長官が旧日本軍の関与を認める談話を出しており、「政府の公式見解を否定するもの」と発言の撤回を求める動きも出ている。

上田知事は、県平和

資料館（東松山市）に展示されている年表の91年の欄に「従軍慰安婦問題など日本の戦争責任論議多」とあることを挙げ、「古今東西、慰安婦はいない。民間の業者が連れて行ったりするのであって、軍そのものが連れて行ったりするわけは絶対ない」と発言した。さらに「自虐的な感情

を抱かせることなく、真実、日本の正確な立場を学べるようにするのが大事」「間違った記述は修正しなければならない」と、有識者で作る同資料館の運営協議会に展示内容の見直しを要請した。議場から「そうだ」「間違っている」と賛意と反対の声上がり、一時騒然とした。

従軍慰安婦問題を巡っ

ては93年、政府が公文書や関係者を調査「慰安所は当時の軍当局の要請により設置されたもので、旧日本軍が直接または間接に関与した」業者が募集した場合も本人の意思

に反して集められた事例が多い」と日本軍の関与を認めている。議会後、共産党県議団は「知事の答弁は政府の公式見解を否定するもの」との談話を発表、発言撤回を求めた。

「軍が強制徴用した証拠ない」

知事、慰安婦問題で文書

上田信司知事が先月末の県議会で「慰安婦はいとも従軍慰安婦はいない」と発言し、県内外の団体から抗議の声が上がった問題で上田知事は3

日「軍に強制的に徴用された女性がい」という証拠はない」という見解を文書で改めて発表した。旧日本軍の関与を認め

た98年の政府談話については「事実の解明より、慰安婦を同行させた」と証

拠もないままに政府が認めた状態が続くと、祖国や家族を守るために戦った英霊が浮かばれない」「安易に『従軍』慰安婦という言葉を使うことは慎むべきだ」と訴えた。同日午前、野本能伸、植沼トミ子阿特別秘書と面会した新日本婦人の会埼玉県本部は「98年の談話は公文書などを調査した結果、知事の認識は誤っている」と反論している。

県によると同日までに、埼玉県労働組合連合会、埼玉県教職員組合など18団体から抗議があり、県民からは支持231件、反対67件の声が集められたという。

小泉の国政の経験大目玉は一人一人の経験記に託すの意思を
表されたものでした。

安倍さんへの道徳的忠告が最も多く、日本政治の事業を託
するといふことになったのでした。

安倍さんは二〇〇一年一月総務省の選挙管理委員会に就任した
ため、おれさまの選挙活動をよくに目撃したといえることにな
りました。しかし、二人とは選挙区が異なり、安倍選挙区に
おられるようにはなりませんでした。二〇〇二年二月半は、くわ
んてい、外務省が拉致問題を主眼とした外交だといふので、参
照するところと非難することになりました。安倍さん
の存在が広く国民に影響を及ぼした点にあらわされています。

また、そのとき、小泉首相の参事官だった外務省のアジア大
洋州局長田中均氏の元秘書との経歴交遊がはじまっていま
した。その交遊は外務省の中でも数人の幹部しか知らされ
ていませんでしたが、直轄の中で、小泉首相、福田首相、
そして古川副首相の会談で運ばれ、もう一人の元副
長官である安倍さんには知られませんでした。小泉首相
は、拉致問題で外務省の隠微な非難について安倍さんに知ら
せたら、経歴交遊がたまたまなくなると考えたのでしょうか。

知られているところでは、小泉首相がアメリカのアーニ
ング副大統領に北朝鮮訪問の決断をほめてくれたのが、
八月二十七日です。そして首相の北朝鮮行きは八月三〇日に権
臣信房次官から発表になりました。当然ながら、この前には

安倍さんへの経歴交遊も知られていたのです。経歴交遊が安倍さん
へのこの経歴の交遊に由来する長交遊だったのであることが、
二人の間では、小泉首相の選挙活動に安倍さんへの忠告（おれさま）
といふことが、安倍さんにも知られたこととされています。
安倍さんもおれさまの二五日に知られたこととされています。
安倍さんのおれさまの二五日に知られたこととされています。

しかし、安倍選挙の経歴交遊は、安倍さんへの、日韓関係の
改善をほめてきたこと、平壤へ向かう安倍選挙の
中であつたこととされています（経歴交遊交遊）。安倍さん
は、安倍さんへの「選挙のくだらなさは、日韓関係の
改善より重要である」といふこととされています。
安倍さんへの「選挙のくだらなさは、日韓関係の
改善より重要である」といふこととされています。

しかし、いふれど、安倍さんは小泉首相の平壤訪問
に同行せず、一連に金正日副委員長と会談しました。
そして、その後の会談の間に、金委員長が拉致問題で決
断しなさいと、平壤への訪問はよりよめと決まりました。
と進められたことですが、平壤の会談で金正日委員長
は、おれさまの経歴交遊の結果、安倍さんの一致した意思に
あつて、小泉首相は金委員長と平壤で金正日化の政策を

約束する日朝平壌宣言に署名されたわけです。

そこいらの経過については、安倍さんにはいろいろの感
想があらたに持たれますが、とにかく、安倍さんが内閣
官房副長官として、小泉首相を補佐して、日朝平壌宣言を取
り組んだという事実は動かがたいことです。韓国後にも日
朝平壌宣言締結の経過について、不慮、不支障を表明して、
官房副長官の職を辞することはありませんでした。したがっ
て、安倍さんは日朝平壌宣言を支持し、その実現をはかる経
路をあらわにされるお立場だと考えます。その後の安倍さん
の活動を見ると、その点があらわになっているのが、わかり
にくいのです。

4 どうしてあつたのか

以上のとおり、安倍さんへのこれまでの活動を振り返ると、
いふことがあらわにあらわになっているのです。これだけは、
はてあきらめたこととされています。

第一は、安倍さんは、総理におなりになったら、村山談話
を堅持すると思われています。

第二は、安倍さんは、総理におなりになったら、朝野連立
での日朝平壌宣言を堅持され、歴代総理が署名された朝野連立
宣言にあつた「おれさまの手紙」の精神を継承されます。

第三は、安倍さんは、総理におなりになったら、日朝平壌宣
言を堅持されます。

もし安倍さんが総理になったら、どのような日本国家の基本
方針を定められることになるかは、国家は混乱します。その
範囲は、日本に対して永久的な不信任をいだくことになり、国際
関係がゆがみます。日本の国運は深く傷つけられるでしょう。
そのような事態はぜひとも避けたいとされています。

安倍さんが、「戦う政治家」というのは、どのような日本政
府の基本方針を策定するために闘争せざるを得ないといふこと
を考えたならば、総理になられる前に、国民に対してその意を
はつきり表明し、国民の支持を求められるべきであつたといふ。

5 またたび「美しい国」について

私は、村山談話というロケーションをめぐって、いふこと、
日本は「美しい国」になつたといふことです。村山談話を
同様です。日朝平壌宣言も同様です。過ちを認めることにな
り、日本人に手紙の道徳と道徳をあらわにあらわにするといふ
ことは、個人として、国民、国家として、
同じく「美しい国」になつたといふことです。そのこと、日本国民
が受けた不道徳な権威者について、彼を主張して、いふこと
です。アジアの諸国民と、世界の人々と手をとり、未来に
向けて進んでいくのです。これからの世界は希望の道を開く
こととされています。

(一)

特集

漂流する「世界都市」東京

石原都政8年を
検証する

座談会

石原都政は何を目指してきたか

青山俊／進藤兵 114
塚田博康

政策の検証 三位一体改革と都財政……………金子勝 (東京経済大) 125

公共事業と都市計画……………小川明雄 (トナリノ) 130

新銀行東京……………山口義行 (東京大) 138／教育政策……………佐藤学 (東京大) 145

治安政策……………清水雅彦 (東京大) 150／福祉・医療政策……………結城康博 (金澤大) 156

文化政策——石原都政のオケストロニクス改革……………宮沢昭男 (音楽院大)／広上淳一 (音楽家) 162

高支持の構造

石原都政を誰が支持しているか——支持層の分析

武居泰樹 167

短期集中連載

テレビ国家——内面化されるネオリベリズム

石田英敬 104

韓国問題

まず憲法原則から考えよう

高橋哲哉 36

いまだに戦争責任を考えると
——日本自身の尊厳のために

東郷和彦 43

皇室記者の見た鶴田元長官と「富田メモ」……………神田秀一 (東京大) 51

国民党政経理

安倍晋三氏の歴史認識を問う

和田春樹 57

総裁選から見える自民党の末期現象……………山口二郎 (立教大) 66

日中関係

中国への戦略的援助を提言する……………田村秀男 (田村政策研究所) 235

中東戦争と
国際社会

沈黙の国際安全保障——レバノンは国際危機である

最上敏樹 72

第六次中東戦争はなぜ起きたか

——再確認された紛争の元凶……………青山弘之 (東京大) 96

レバノン戦争からいつい攻撃へ

——イスラエルの隣に隠れたアメリカの野望

シモナ・M・パーシ 83
訳 佐藤一樹 (東京大)

東アジアの
経済発展

プライマリー・ヘルスケア

——地域医療の現場から日本の医療を問う……………ケムリ 色平哲郎 (金沢大) 177

世界の潮

銃撃の海——日本漁船はなぜ撃たれたか 本間浩昭……………20
田中県政六年の終焉 小原謙治……………23
行政の下訓げになったブリオリン調査会 岡田孝志……………29

中高生のための憲法教室⑩ 憲法から考える自民党総裁選挙 伊藤 真……………138

「ル・モンデ」でアフリカをめぐって
民族的集団自殺？ 女性に不足するアジア
イグベル・アブナ 訳 橋本一登……………244
世界論議局 天建文／竹田いづみ／吉田文彦／石原真澄……………252